中国の最高指導者だった鄧小平の「遺言」なるものがか	性が高いのだが、「韜光養晦」=1=を訴え続けた鄧小平
つてネット上に流布した。天安門事件とソ連の崩壊を経て、	らしい内容だ。
生き残りをかけて大胆な市場経済化にかじを切った南巡講	冒頭から確証のない話で恐縮だが、その「遺言」とまっ
話直後の1992年6月、秘書の王瑞林に語ったといわれ	たく逆の道を歩む習近平国家主席が、鄧小平について語る
る文書だ。	のを避けているのは確かだ。習主席は「改革」は語るが、「開
中国の最大の問題を民主と法制とし、米国憲法に学ぶよ	放」「市場経済」には、ほとんど触れず「マルクス主義」
う語った。また、台湾問題での武力行使を禁じ、その解決	を多用する。習主席の発言のなかに鄧小平はあまり登場し
に連邦制の可能性すら示唆し、歴史上米国が中国にとって	ない。習主席の父・習仲勲は、学生の民主化運動に好意的
最も信頼できる国だと語っている。この文書は偽物の可能	な姿勢を取って失脚した胡耀邦元総書記を擁護して鄧小平



-2-



改革・開放路線の中心地となった中国沿海部・深圳の中心部に設置されている鄧小 平氏の肖像画。「党の基本方針は100年揺るがず堅持する」と書かれている=2023年 3月、米村耕一撮影

ンプ政権になってようやく終わった。中国への過剰な期待	の基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策はトラ	主化も夢ではないと米国は期待していた。米国の対中政策	ましてや改革・開放によって市場化を進める中国には民	なるとの確信のもとに軍事介入した。	アフガニスタンにせよ、米国はいつか自国のような社会に	ト(関与)政策の反動が、その背景にある。イラクにせよ	代のクリントン政権時代から始まった対中エンゲージメン	なぜ米国がこれほどまでに中国嫌いになったのか。90年	か細い。	れる報道は中国たたきで満ちあふれており、対話ルートも	は現在米スタンフォード大学に滞在しているが、米国で流	は米国との対立をこれほどに拡大してしまったことだ。私	鄧小平に言わせるまでもなく、習近平外交の最大の失敗	関与政策裏切られ	緊張し、日中関係も不安定なままだ。	る。にもかかわらず、米中関係は抜き差しならないまでに	て米国留学前に日本に一定期間滞在していたともいわれ	就任以来、日本の歴史問題にもほとんど触れず、娘もかつ	習主席が米国嫌いだという確固たる証拠はない。また、	との関係が崩れ、閑職に追いやられたといわれる。
	になってようやく終わった。中国へ	ンプ政権になってようやく終わった。中国への過剰な期待の基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策はトラ	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰な基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策は化も夢ではないと米国は期待していた。米国の対中	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰な基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策は化も夢ではないと米国は期待していた。米国の対中ましてや改革・開放によって市場化を進める中国に	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰な基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策は化も夢ではないと米国は期待していた。米国の対中ましてや改革・開放によって市場化を進める中国にるとの確信のもとに軍事介入した。	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰な基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策はるとの確信のもとに軍事介入した。米国の対中フガニスタンにせよ、米国はいつか自国のような社	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰な基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策はるとの確信のもとに軍事介入した。米国の対中に、関与)政策の反動が、その背景にある。イラクに(関与)政策の反動が、その背景にある。イラクに	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰な、「大学ではないと米国は期待していた。米国の対中ましてや改革・開放によって市場化を進める中国にるとの確信のもとに軍事介入した。のクリントン政権時代から始まった対中エンゲージ	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰なつリントン政権時代から始まった対中エンゲージのクリントン政権時代から始まった対中エンゲージのクリントン政権時代から始まった対中エンゲージのをしてや改革・開放によって市場化を進める中国にるとの確信のもとに軍事介入した。	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰なで、「大学ではないと米国は期待していた。米国の対中で、関与)政策の反動が、その背景にある。イラクにて、アガニスタンにせよ、米国はいつか自国のような社で、大国がこれほどまでに中国嫌いになったのか。細い。	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰なのサレントン政権時代から始まった対中エンゲージのクリントン政権時代から始まった対中エンゲージで、(関与)政策の反動が、その背景にある。イラクにてガニスタンにせよ、米国はいつか自国のような社フガニスタンにせよ、米国はいつか自国のような社でも夢ではないと米国は期待していた。米国の対中ましてや改革・開放によって市場化を進める中国になどの確信のもとに軍事介入した。 細い。	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰プ政権になってようやく終わった。中国への過剰基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策の反動が、その背景にある。イラクフガニスタンにせよ、米国はいつか自国のようなさ米国がこれほどまでに中国嫌いになったのか細い。	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰 プ政権になってようやく終わった。中国への過剰 基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策 るとの確信のもとに軍事介入した。 その背景にある。イラク つがニスタンにせよ、米国はいつか自国のような ではないと米国は期待していた。米国の対 るとの確信のもとに軍事介入した。	プ政権になってようやく終わった。中国への過剰 プ政権になってようやく終わった。中国への過剰 基本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策 るとの確信のもとに軍事介入した。 その背景にある。イラク フガニスタンにせよ、米国はいつか自国のような ではないと米国は期待していた。米国の対 るとの確信のもとに軍事介入した。	関与政策裏切られ 第小平に言わせるまでもなく、習近平外交 部小平に言わせるまでもなく、習近平外交 のクリントン政権時代から始まった対中工 のクリントン政権時代から始まった対中工 のたたきで満ちあふれており、 でがニスタンにせよ、米国はいつか自国の るとの確信のもとに軍事介入した。 るとの確信のもとに軍事介入した。 るとの確信のもとに軍事介入した。 るとの確信のもとに軍事介入した。 るとの確信のもとに軍事介入した。 るとの確信のもとに軍事介入した。 後与)政策の反動が、その背景にある。	与政策裏切られ 与政策裏切られ 与政策裏切られ 「日中関係も不安定なままだ。 し、日中関係も不安定なままだ。 し、日中関係も不安定なままだ。 し、日中関係も不安定なままだ。 「日中関係も不安定なままだ。 「日中関係も不安定なままだ。 「日中関係も不安定なままだ。 「日中関係も不安定なままだ。 「日中関係も不安定なままだ。 「日中関係も不安定なままだ。 「日中関係も不安定なままだ。 「日本学校校長 「日本学校長」 「日本学校長」 「日本学校長」 「日本学校会社 「日本学校会社」 「日本学校会社	 	政権になってようやく終わった。中国への過剰 の権になってようやく終わった。中国への過剰 の権になってようやく終わった。中国への過剰 の権になってようやく終わった。米国のような がニスタンにせよ、米国はいつか自国のような がニスタンにせよ、米国はいつか自国のような がニスタンにせよ、米国はいつか自国のような がニスタンにせよ、米国はいつか自国のような がニスタンにせよ、米国はいつか自国のような がニスタンにせよ、米国はいつか自国のような がこれほどまでに中国嫌いになったのか ではないと米国は期待していた。米国の対	政権になってようやく終わった。中国への過剰 の権になってようやく終わった。中国への過剰 の権になってようやく終わった。中国への過剰 の権になってようやく終わった。米国の対 してや改革・開放によって市場化を進める中国 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 とのではないと米国は期待していた。米国の対 してや改革・開放によって市場化を進める中国 してや改革・開放によって市場化を進める中国 してや改革・開放によって市場化を進める中国 してや改革・開放によって市場化を進める中国 してや改革・開放によって市場化を進める中国 との確信のもとに軍事介入した。	政権になってようやく終わった。中国への過剰 の権になってようやく終わった。中国への過剰 なってようやく終わった。米国のような との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 との確信のもとに軍事介入した。 とのではないと米国は期待していた。米国の対 してや改革・開放によって市場化を進める中国 たきではないと米国は期待していた。 本ラインはオバマ政権まで変わらず、関与政策

日本の中国観は米国よりもっとクールだ。日本も関与政	本当こう事うるか
策を支持したが、中国を外から体制転換させるのはとても	オ当に有事よそだ
無理とみて、中国を国際システムに誘導することで少しで	最大の関心は本当に有事がありうるかどうかだ。台湾の
も国際化を促そうとした。しかし天安門事件などでの対中	蔡英文政権はこれまでのところ強硬な独立志向を示してい
配慮にもかかわらず、歴史認識や尖閣諸島問題で苦しめら	ない。最近、蔡総統は米国に立ち寄ったが、訪台を棚上げ
れ、日本の対中期待感は急激に薄れていった。	したマッカーシー下院議長とカリフォルニアで会っただけ
問題の本質は中台	京に行けず、共産党指導者との会見もなかった。米中の自だ。この間、大陸を訪問した中国寄りの馬英九前総統は北
米国の対中強硬姿勢は当分変わりそうにない。バイデン	制が目立った。
政権は対話を進めたいのが本音のようだが、議会とメディ	台湾問題のカギは習主席の腹積もり一つである。結論か
アはそれどころではない。その隙を縫うように、中国は欧	ら言えば、台湾への武力侵攻の可能性は放棄しないであろ
州、中東、東南アジア、南米などに秋波を送っている。中	うし、独立に対する威嚇は続けつつ、世論操作も含めて台
国のお家芸の主要矛盾(米国)に対する副次矛盾(中間派)	湾内部の大陸傾斜を促す平和攻勢を展開する可能性も高
の抱き込みだ。	い。選択肢はその間でいろいろ考えられる。最終判断は習
台湾問題の核心は米中対立だ。しかし本来、台湾問題の	主席が台湾あるいは米国が打ち出す今後の政策をどう見る
本質は中台関係にある。台湾が独立へ向かうのか、それと	か、一線を越えたと見るかどうかだ。その一線の基準も恣
も大陸に接近するのか、分岐点はそこだ。台湾の世論調査	意的で、すべて習主席の判断次第だ。
を見れば、台湾人の対米信頼感は対日に比べて従来相当に	ただし、思惑のほかに能力の問題もある。編成途上でま
低かった。なぜなら米国は対中関与で、台湾を一貫して重	だ比較的小規模な中国軍の海兵隊で台湾のどこにどうやっ
視してこなかったからである。大陸との対話を促したクリ	て上陸するのか。台湾海峡は百数十㌔以上離れており、到
ントン政権に対して当時の李登輝総統はやや困惑気味で	達前にやられてしまう。サイバーとミサイル攻撃だけで台
あったと個人的に記憶している。	湾を制圧できるのか。中国は北朝鮮の金日成とソ連のス
	ターリンの要請に応じて朝鮮戦争に参戦したので台湾を



国分良成(こくぶん・りょうせい)氏

慶応大大学院修了、法学博士。慶応大で東アジア研究所 長、法学部長などを歴任。2012年から21年まで防衛大 学校長。現代中国論、東アジア政治。1997年アジア・太 平洋賞特別賞、04年サントリー学芸賞、17年樫山純三賞。 日本防衛学会会長、日本国際政治学会元理事長。

らないと判断したからだ。究	敵を残すことで内戦が終わ	定を行った。それは目の前に	ず、台湾領有のままにする決	との激戦地・金門島を奪取せ	モイ市の目の前にある台湾	かつて毛沢東は福建省ア	どれほどの力が必要だろう。	湾を統治するのに、果たして	陸嫌いの人間であふれた台	満分子がくすぶっている。大	など、大陸ではあちこちで不	享受できなくなった中間層	く、経済的な貧困層や利益を	ベットやウイグルだけでな	苦労は見えている。すでにチ	統一したとしても、その先の	たとえ中国が台湾を武力	無理だったと指摘する。	たし、金門島=2=奪回すら	に海峡を渡る能力もなかっ	が、最近の研究は当時の中国	「解放」できなかったと言う
---------------	--------------	---------------	---------------	---------------	--------------	-------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	--------------	---------------	--------------	---------------	---------------	-------------	-------------	---------------	--------------	---------------	---------------

◆2 金門島	平が、これを外交・安全保障の方針としたといわれる。 会主義諸国が崩壊する中、当時の最高指導者だった鄧小 に天安門事件で国際社会から経済司制裁を受け、東欧の社 て、隠とんしながら時機を待つことを指す。1989年 『韜』は刀を入れる袋の意味で、「晦」はみそかで月が ■ことば	「一個目標を完遂すると、目的を喪失する。「台湾統一」は目標のままが一番安定する。
--------	--	--

This U.S.-China conflict is now at the core of the Taiwan issue. However, the essence of the Taiwan issue traditionally lies in the Sino-Taiwanese relationship. Whether Taiwan will move toward independence or move closer to the mainland is the point of divergence. Taiwanese public opinion polls show that Taiwanese people's trust in the U.S. has traditionally been considerably lower than their trust in Japan. This is because the U.S. has not consistently emphasized Taiwan and pursued engagement with China. I personally remember that President Lee Teng-hui was somewhat perplexed by the Clinton administration's urging of dialogue with the mainland.

The biggest concern is whether a contingency is really possible. Taiwan's Tsai Ing-wen administration has so far shown no hardline orientation for independence. President Tsai recently made a stopover in the U.S., but only met with House Speaker Kevin McCarthy in California, who had shelved his plan to visit Taiwan. During this period, former President Ma Ying-jeou, a China-leaning president who visited the mainland, failed to make it to Beijing and did not meet with Communist Party leaders. Restraint between the U.S. and China was conspicuous.

The single decisive factor in the Taiwan issue is President Xi's resolve. In summary, he will not abandon the possibility of an armed invasion of Taiwan, and continue to threaten against independence. However, there is also a strong possibility of a peaceful offensive to encourage a mainland tilt within Taiwan, including through manipulation of public opinion. There are many possible options in between. The final decision will depend on how President Xi views the future policies of Taiwan and the United States, and whether he sees them as having crossed a line. The criteria for that line are also arbitrary and entirely up to Xi's judgment.

In addition to intentions, there is also the issue of competence. How and where in Taiwan would the relatively small Chinese marine forces, which are still in the process of being formed, land? The Taiwan Strait is more than a hundred kilometers wide, and they would be defeated before they could reach the island. How could they control Taiwan with cyber and missile attacks alone? China says that it could not "liberate" Taiwan because it entered the Korean War at the request of North Korea's Kim II Sung and the Soviet Union's Stalin. But recent studies suggest that China did not have the ability to cross the strait at that time, and even the capture of Kinmen Island, which is only 10 kilometers from the mainland, was impossible.

Even if China were to unify Taiwan by force, we can see the hardships ahead. There are already dissatisfied elements smoldering all over the mainland, not only in Tibet and the Uyghur region, but also in the economically poor and the middle class that no longer enjoys benefits. How much power will it really take to govern a Taiwan full of people who hate the mainland?

In the past, Mao Zedong made the decision not to seize Kinmen Island, the site of a fierce battle with Taiwan, located right in front of Xiamen City in Fujian Province, but to leave it under Taiwanese possession. This was because he decided that leaving the enemy in front of him would not end the civil war. Once the ultimate goal is accomplished, the objective is lost. "Taiwan reunification" would be most stable if it remained a goal.

In June 1983, Deng Xiaoping said regarding the one country, two systems arrangement with Taiwan, "Taiwan can have its own army, only it must not become a threat to the mainland. The mainland will station neither troops nor administrative personnel in Taiwan," he said publicly.

Just as those revolutionary predecessors were wise and flexible in their thinking on the Taiwan issue, I hope that President Xi fully heeds the lessons of China's long history.

(By Ryosei Kokubun, Professor Emeritus, Keio University)

Ryosei Kokubun received his PhD in law from Keio University. He served as the dean of the Faculty of Law and Politics and the director of the Institute of East Asian Studies at Keio, and was the president of the National Defense Academy of Japan from 2012 to 2021. Awards he won include the Asia Pacific Award's special prize in 1997, the Suntory Prize for Social Sciences and Humanities in 2004, and the Junzo Kashiyama prize in 2017. He is the president of the Japan Society for Defense Studies and a former president of the Japan Association of International Relations (2006-2008).

Global Perspective: History offers lessons on Taiwan for Chinese president

A so-called "will" of Deng Xiaoping, China's former supreme leader, was once circulated on the internet. It is a document said to have been dictated by Deng to his secretary, Wang Ruilin, in June 1992, shortly after his tour of southern China. During the tour, he made a series of speeches that would decisively steer China toward a market economy for the communist country's survival following the Tiananmen Square incident and the collapse of the Soviet Union.

In the document, Deng was quoted as saying that China's biggest problems were democracy and the legal system, and the Chinese people should learn from the U.S. constitution. He also forbade the use of force over the Taiwan issue, even suggesting the possibility of a federal system to resolve the conundrum, and said that the U.S. is the most reliable country for China in history. Although the document is most likely fake, it is typical of Deng Xiaoping, who has always called for "taoguang yanghui," or hiding one's talents and biding one's time for the right opportunity.

Excuse me for beginning this essay with a tale lacking a solid foundation, but it is clear that Chinese President Xi Jinping, who has taken the exact opposite path from this "will," has avoided talking about Deng Xiaoping. President Xi talks about "reform," but he rarely mentions "opening up" and "market economy" -- main themes in Deng's southern tour speeches -- and he uses "Marxism" a lot. Deng Xiaoping does not appear much in President Xi's remarks. Xi's father, Xi Zhongxun, is said to have been forced into a sinecure post after his relationship with Deng deteriorated. The elder Xi had defended Hu Yaobang, the former general secretary of the Chinese Communist Party who was ousted for taking a favorable stance toward the student democracy movement.

There is no firm evidence that President Xi dislikes the United States. Since assuming the current post, he rarely touched on historical issues with Japan, and his daughter is said to have stayed in Japan for some time before moving to the U.S. to study. Nevertheless, the U.S.-China relationship is now very tense with no wiggle room, and Japan-China ties remain unstable.

One does not need Deng's words to see that the biggest failure of the Xi Jinping diplomacy was allowing China's confrontation with the U.S. to escalate to the current high. I am now staying at Stanford University, and what I see in the U.S. press is mostly China bashing reports. Bilateral channels for dialogue have become very thin.

Why has the U.S. come to hate China so much? What lies behind this sentiment is the backlash from the engagement policy launched by the Clinton administration in the second half of the 1990s. Whether it was Iraq or Afghanistan, the U.S. intervened militarily in the belief that one day the societies of those countries would become like that of the U.S. The U.S. also hoped that it was not a wild dream to expect China, which was moving toward marketization through reform and opening up, to become a democracy. The basic line of U.S. policy toward China remained unchanged until the Obama administration, and the policy of engagement finally ended with the Trump administration. Excessive expectations for China have further intensified the feeling of "betrayal."

Japan's view of China is even cooler than that of the U.S. Japan also supported the engagement policy, but it saw it as very difficult to change China's system from the outside and tried to promote internationalization as much as possible by guiding China closer to the international system. However, despite its consideration for China during the Tiananmen Square incident and other events, Japan's expectations toward China faded sharply as it was tormented by differences over historical issues and territorial rivalry over the Senkaku Islands.

The U.S. hardline stance toward China is unlikely to change for the time being. The Biden administration apparently wants to promote dialogue, but Congress and the media are having none of it. In the meantime, China is trying to grab the attention of Europe, the Middle East, Southeast Asia, and South America. It is China's house specialty of tackling non-principal contradictions (neutral countries) in a bid to influence the principle contradiction (the U.S.).